令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	物価高騰対応重点支援給付金（低所得世帯等）事業	①物価高の影響が続く中で低所得世帯及びひとり親世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を支援する。 ②低所得世帯、ひとり親世帯への給付金及び事務費 ③令和7年度住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯・ひとり親世帯 75世帯×50千円＝3,750千円 こども1人あたりの加算金 17人×20千円＝340千円 事務費　43千円［役務費（郵便料及び手数料）］ その他財源：一般財源 1,426千円 ④1)令和7年6月1日時点を基準日とし、令和7年度住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯・ひとり親世帯（ただし、老人福祉施設入居者及び県立大学学生寮入居者は除く） 2)上記1)の世帯に属する18歳に達するひ以降の最初の3月31日までの間にある者	R7.7	R7.12